



Joint Crediting Mechanism

日本は世界の排出削減に貢献するため二国間クレジット制度（JCM）を実施しています



歴史的な合意「パリ協定」の採択。JCMなどの国際協力はパリ協定第6条に位置づけられました。



優れた環境技術の海外展開により、世界中で排出削減が進んでいます

2017年9月現在、日本は17か国(モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン)とJCMを実施しています。多くの企業が環境省のJCM資金支援事業を活用して、途上国で活動しています。

MONGOLIA

ダルハン市

メガソーラー シャープ株式会社

サッカーグラウンド約40面分もの広大な敷地に太陽光パネルが建設されました。ロシアにほど近いダルハン市より、石炭に依存しないクリーンな電力を供給し、モンゴルで深刻化する大気汚染の解決に一石を投じます。



MONGOLIA

ウランバートル市近郊

農場での太陽光発電 ファームドウ株式会社

「安全で新鮮な国産の野菜を売りたい」という都心部の住民の声に応え、最先端農業と太陽光発電事業を組合せたソーラーファームのプロジェクトが進められています。再生可能エネルギーはCO₂排出量の削減に寄与するだけでなく、売電による収益を農場にもたらします。



INDONESIA

東ジャワ州

廃熱利用発電 JFEエンジニアリング株式会社

インドネシア最大のセメント工場で、これまで大気中に捨てられていた熱を利用して電力として有効に活用します。廃熱利用発電により年間122,200トンものCO₂排出量を削減します。



PALAU

コロール州

学校での太陽光発電 パシフィックコンサルタンツ株式会社

パラオコロール島中心地の私立学校に導入した小規模な太陽光発電システムです。発電された電力は、小学生の声が響く体育館や教室の照明に使用しています。青い海に映える青いパネルはパラオのCO₂排出削減に貢献しています。また京セラ製のパネルは美しい海からの海風にも耐えます。



LAOS

ルアンパバーン県

焼畑耕作の抑制による REDD+ 早稲田大学

焼畑移動耕作への依存から脱却すべく、ホアイキン村落では代替生計手段の導入に奮闘中です。作物残渣を用いた有機肥料の生産方法を学んだ農家は、改良品種を畑に作付けました。また、地元住民は森林に蓄積される炭素量を算定し、モニタリングするノウハウを学ぶことで、人と森が共存することを目指しています。



CAMBODIA

プノンペン

高効率LED街路灯 ミネベアミツミ株式会社

プノンペンの中心市街と郊外、アンコールワット遺跡周辺の街路灯がLED照明へ切り替えられました。電力消費量低減への貢献および環境負荷低減が評価され、カンボジア環境大臣賞の受賞に至りました！



VIETNAM

ベトナム全域

高効率アモルファス 変圧器 裕幸計装株式会社

我が国が提唱する質の高いインフラ。ベトナムでは日立金属製のアモルファス合金変圧器を導入することによって配電網を質の高いインフラに刷新し、CO₂排出削減に貢献しています。ベトナム南部を皮切りに、中部・北部にも同技術を水平展開中です。



MYANMAR

ヤンゴン市

廃棄物発電 JFEエンジニアリング株式会社

ごみの処分に悩むミャンマーの大都市ヤンゴン。埋立から焼却、さらに発電まで行う一足飛びの解決策として、地元の期待に応えるべく、ミャンマー初の廃棄物焼却発電所が建設されました。



SAUDI ARABIA

ジュバイル市

化学プラントの省エネ 兼松株式会社

サウジアラビア最大の工業都市、ジュバイル市にあるJANA社は中東、アフリカ地域における唯一のエポキシ樹脂メーカーです。原料製造に多くの電力を消費していましたが、高効率型の食塩電解槽の導入により、より省エネな化学プラントへと生まれ変わりました。



KENYA

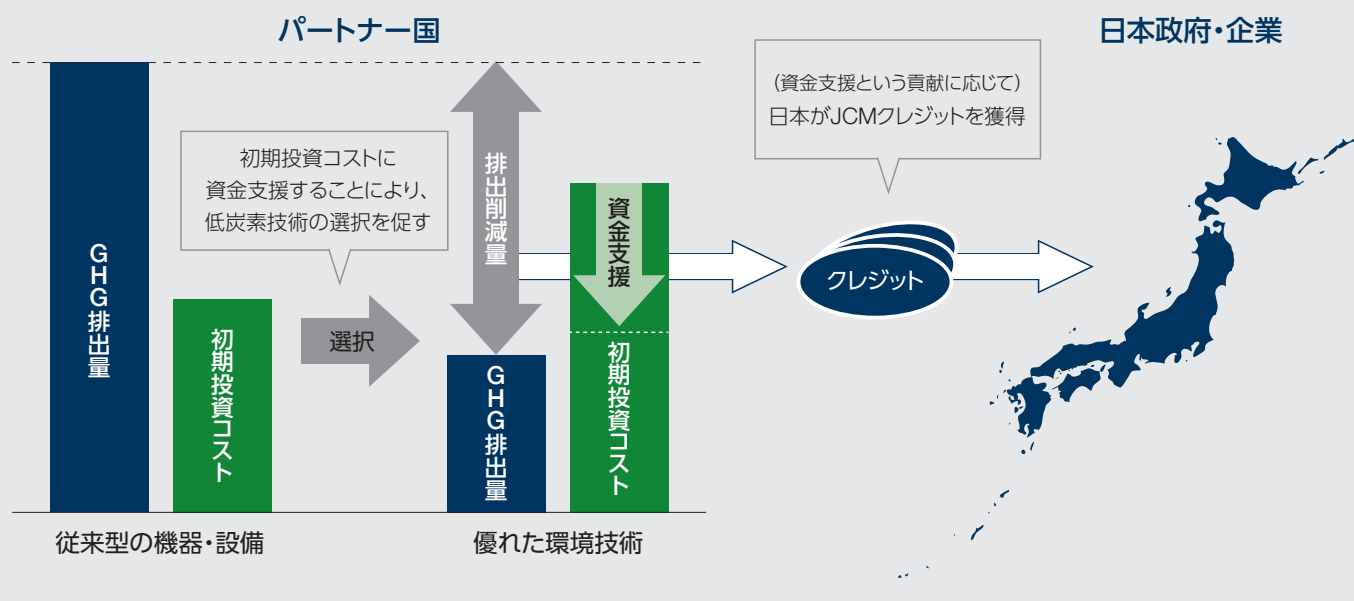
キリフィ県マリンディ北東

工場での太陽光発電 パシフィックコンサルタンツ株式会社

マリンディの澄んだ大気をつきぬけて豊かに降り注ぐ太陽光。東アフリカ最大級の太陽光発電システムは、系統+太陽光発電+ディーゼルのハイブリッド運転でCO₂排出量を削減しながら、安定的に工場へ電力を届けます。



JCM資金支援事業により、初期投資コストの負担を下げながら 優れた環境技術を普及させていきます



環境省JCM資金支援事業には、設備補助事業、JICA等連携プロジェクト補助、
アジア開発銀行 (ADB) 信託基金などがあります。

それぞれの事業内容については 等をご参照ください。
<http://www.carbon-markets.go.jp>



炭素市場エクスプレスウェブサイト



環境省JCM資金支援事業説明会の様子

JCMについての個別のお問い合わせは、下記の環境省市場メカニズム室、または炭素市場エクスプレスお問い合わせ先までお願いします。



環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室
03-3581-3351 (代表)



炭素市場エクスプレス
CARBON MARKETS EXPRESS

炭素市場エクスプレス
[事務局：(一社) 海外環境協力センター (OECC)]
03-5472-0144
info@carbon-markets.go.jp